



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,481	5.8	443	△6.2	540	△14.8	373	25.0
27年3月期第2四半期	18,409	△4.9	472	△53.1	634	△42.1	299	△93.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 42百万円 (△92.9%) 27年3月期第2四半期 599百万円 (△88.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.02	-
27年3月期第2四半期	4.70	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	59,890	44,613	73.5
27年3月期	65,690	45,550	68.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 43,990百万円 27年3月期 44,913百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	3.1	3,600	4.2	3,750	△2.5	2,350	1.0	37.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	70,424,226株	27年3月期	70,424,226株
28年3月期2Q	8,284,555株	27年3月期	8,280,919株
28年3月期2Q	62,108,549株	27年3月期2Q	63,689,156株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月20日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業を中心とした企業業績の回復に加え、雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国経済の減速によるわが国企業の生産・輸出への影響が懸念されるなど、海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要、固定無線関連分野においては消防救急無線や防災行政無線需要が継続しております。また、放送関連分野ではFM補完局の需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である日系自動車メーカーの海外生産拡大に伴って、設備投資需要が堅調に推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比4.7%減の217億2千8百万円となり、売上高につきましては、前年同期比5.8%増の194億8千1百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比6.2%減の4億4千3百万円、経常利益は前年同期比14.8%減の5億4千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比25.0%増の3億7千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### ① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が進められており、LTEサービスの拡充に伴って複数の周波数が使用されるようになっております。このため、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しております。固定無線関連分野においては、平成28年5月末のデジタル化完了に向けて消防救急無線の需要が最終段階に入っております。また、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要も継続しております。このほか、標準電波送信所設備の更新案件も前年度から継続しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送の1～3チャンネルに使用されておりましたV-Low帯の活用として、FM方式によるAMラジオ放送の補完局需要が発生しております。その他分野として、LED航空障害灯の需要も新たに発生しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、従来方法にとらわれない変革により、業務プロセスの効率化を推進すると共に、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比5.0%減の166億7千万円、売上高は前年同期比3.6%減の139億2千2百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比21.7%減の7億4千1百万円となりました。

#### ② 高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、海外生産の拡大に伴う設備投資の回復傾向が継続しております。このため、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、海外向けの需要を中心に堅調に推移しております。また、熱処理受託加工については、軽自動車部品の需要減少を海外向け部品の受注増により補うことで、概ね堅調な推移となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比3.6%減の50億5千8百万円、売上高は前年同期比40.7%増の55億2千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比60.6%増の8億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億円減少し598億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ51億4千4百万円減少し437億6千4百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が5億1千6百万円増加したものの、現金及び預金が15億9千8百万円、受取手形を含む売掛債権が42億7千9百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円減少し161億2千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が4億2千1百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億7千4百万円減少し115億8千6百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ31億4千1百万円、未払法人税等が8億8千1百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円減少し36億8千9百万円となりました。その主な要因は、前受金への振替等により長期前受金が6億1百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少し446億1千3百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億2千2百万円、利益剰余金が5億6千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成27年5月15日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,993	19,394
受取手形・完成工事未収入金等	19,198	14,918
未成工事支出金	766	1,139
その他のたな卸資産	6,767	6,910
繰延税金資産	527	516
その他	667	889
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	48,909	43,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,822	10,133
機械装置及び運搬具	7,751	7,489
土地	2,146	2,146
リース資産	264	206
建設仮勘定	241	8
その他	5,173	5,286
減価償却累計額	△19,273	△19,161
有形固定資産合計	6,125	6,110
無形固定資産		
	190	178
投資その他の資産		
投資有価証券	6,482	6,061
長期貸付金	66	3
長期預金	1,550	1,550
退職給付に係る資産	740	740
繰延税金資産	86	81
その他	1,635	1,494
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	10,465	9,836
固定資産合計	16,781	16,125
資産合計	65,690	59,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,743	6,602
短期借入金	1,159	1,236
リース債務	29	26
未払法人税等	978	97
未成工事受入金	190	154
完成工事補償引当金	27	32
製品保証引当金	66	65
賞与引当金	612	646
役員賞与引当金	96	—
工事損失引当金	60	30
その他	2,696	2,693
流動負債合計	15,661	11,586
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	58	48
長期前受金	601	—
繰延税金負債	219	70
役員退職慰労引当金	660	654
退職給付に係る負債	2,773	2,763
資産除去債務	49	49
その他	16	3
固定負債合計	4,479	3,689
負債合計	20,140	15,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	28,695	28,129
自己株式	△3,826	△3,843
株主資本合計	43,344	42,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	973
繰延ヘッジ損益	△9	△14
為替換算調整勘定	85	79
退職給付に係る調整累計額	196	190
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,229
非支配株主持分	637	623
純資産合計	45,550	44,613
負債純資産合計	65,690	59,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,289	6,792
製品売上高	13,049	12,627
その他の事業売上高	69	60
売上高合計	18,409	19,481
売上原価		
完成工事原価	4,830	5,802
製品売上原価	10,568	10,686
その他の事業売上原価	47	41
売上原価合計	15,446	16,531
売上総利益		
完成工事総利益	458	990
製品売上総利益	2,481	1,940
その他の事業総利益	22	19
売上総利益合計	2,963	2,950
販売費及び一般管理費	2,490	2,507
営業利益	472	443
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	65	73
為替差益	73	—
その他	76	96
営業外収益合計	225	177
営業外費用		
支払利息	16	19
コミットメントフィー	30	30
たな卸資産処分損	15	25
その他	0	3
営業外費用合計	63	79
経常利益	634	540
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	—	2
その他	0	1
特別損失合計	2	12

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	633	528
法人税、住民税及び事業税	172	111
法人税等調整額	128	27
法人税等合計	300	139
四半期純利益	332	389
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	373

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	332	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△322
繰延ヘッジ損益	12	△4
為替換算調整勘定	△32	△13
退職給付に係る調整額	24	△5
その他の包括利益合計	267	△346
四半期包括利益	599	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582	33
非支配株主に係る四半期包括利益	17	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,413	3,925	18,339	69	18,409	—	18,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	4	27	214	242	△242	—
計	14,437	3,929	18,366	284	18,651	△242	18,409
セグメント利益	946	498	1,445	155	1,600	△1,128	472

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,128百万円には、セグメント間取引消去△133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△994百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,892	5,528	19,420	60	19,481	—	19,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	30	168	198	△198	—
計	13,922	5,528	19,450	229	19,680	△198	19,481
セグメント利益	741	800	1,541	121	1,663	△1,219	443

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,219百万円には、セグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	7,414	△26.1
高周波関連事業	5,846	28.4
合計	13,261	△9.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

## ②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	16,670	△5.0	15,543	△22.4
高周波関連事業	5,058	△3.6	4,076	13.8
合計	21,728	△4.7	19,619	△16.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	6,792	28.4
設備・機材売上	7,099	△22.2
電気通信関連事業小計	13,892	△3.6
高周波関連事業	5,528	40.8
報告セグメント計	19,420	5.9
その他	60	△12.6
合計	19,481	5.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。